

アメリカ合衆国におけるフランス系住民の文化継承

大石 太郎*

Cultural Persistence of Franco-Americans in the United States

Taro OISHI

要旨：本稿では、国勢調査やアメリカ地域社会調査に基づいてアメリカ合衆国におけるフランス系住民の居住分布を確認したうえで、現地調査に基づいてルイジアナ州とメイン州を中心にフランス系住民の文化継承を検討した。1980年には一定程度のフランス語話者がニューイングランド諸州とルイジアナ州に存在したが、2010年代前半ではその割合は非常に小さくなっている。フランス語が日常言語として維持されることが難しくなっている現状では、エスニック博物館やフェスティバルが文化継承に果たす役割が大きいことを指摘した。

Abstract :

In this paper, cultural persistence of Franco-Americans in the United States is explored. At first, based on Census and the American Community Survey, the regional distribution of Franco-Americans is examined. In 1980, the French language was still maintained as a language spoken at home in some counties in New England, especially Maine, and in some parishes in southern Louisiana. The rates, however, dropped by the early 2010s, even in the counties or parishes where many French speakers lived in 1980. While it is not easy to maintain French as a language spoken at home as a result of out-migration to cities and intermarriage, the author indicates that ethnic museums and festivals would play an important role in their cultural persistence. For example, in southern Louisiana, many festivals related to local environment and culture have been held even in small towns, while local museums exhibit their way of life. In northern Maine, with collaboration of northwestern New Brunswick and the Temiscouata region of Québec, the 5th Acadian World Congress (*Congrès mondial acadien*) was held in 2014. These events contribute to maintaining regional and cultural identity.

キーワード：アメリカ合衆国、フランス系住民、文化継承、ルイジアナ州、メイン州

I はじめに

アメリカ合衆国は多くの移民を受け入れて発展してきた多民族国家である。当然のことながら、移民史やエスニック状況に関しては膨大な研究成

果が蓄積されており、たとえば地理学においても、歴史的視点を重視した研究として Noble (1992) や Nostrand and Estaville (2001)、現代アメリカの理解を目指す研究として McKee (2000) や Miyares and Airriess (2007) などが代表的な成

*関西学院大学国際学部准教授

果として挙げられる。もちろん、日本でもさまざまな分野の研究者による多くの成果がすでに存在し、たとえば文化人類学者の綾部恒雄をリーダーとする共同研究は、日本人研究者による現地調査に基づく初期の研究成果として特筆される（綾部 1978；綾部 1982）。また、アメリカ合衆国の移民・エスニック史を解説する明石・飯野（2011）はスタンダードな概説書として版を重ねている。多民族社会はアメリカ社会を理解するためのキーワードであることからアメリカ地誌においても重要であり、たとえばアメリカ地誌のスタンダードなテキストである矢ヶ崎（2011）も多民族社会の形成と課題に1章を割いて論じている。

以上のような、アメリカ合衆国全体を視野に入れて論じた研究成果に加え、個別の集団に焦点をあてた研究もかなりの蓄積がある。日本では日本人移民やその子孫である日系人の研究がさかんであり、たとえば地理学でも矢ヶ崎（1993）は農業に携わる人々を中心にカリフォルニア州における日本人移民の適応戦略を明らかにし、杉浦（2011）は西海岸の都市を事例に日系人が形成してきたエスニック都市空間の変容を検討した。しかし、日本人移民ないし日系人以外をとりあげた研究成果となると、分野を問わず十分とはいえないのが現状であろう。言い換えれば、巨大な国土で展開されてきたさまざまな地域文化の理解にまで到達できていないということである。そこで本稿では、アメリカ合衆国の地域形成に深く関与したにもかかわらず、アメリカ合衆国全体を視野に入れてエスニック状況を論じた研究成果や日本におけるアメリカ合衆国の記述ではあまりふれられてこなかったフランス系住民に注目し、国勢調査およびアメリカ地域社会調査（American Community Survey）に基づいてその居住分布を確認したうえで、現地調査に基づいてルイジアナ州とメイン州を中心にフランス系住民の文化継承を検討したい。

アメリカ合衆国のフランス系住民といっても、フランスからの移民は少なく、そのほとんどはフランス系カナダからの移民の子孫であり、後述するように、カナダでもフランス語話者の多く居住するケベック州やニューブランズウィック州と接するニューイングランド北部の州と、南部のルイジアナ州にフランス語を家庭内言語として用いている人が現在も一定程度存在する。そこで、ケベック州やニューブランズウィック州に位置する大学を中心に、ケベックを含む北アメリカのフランス系の歴史と社会に対する関心は高く²⁾、たとえば Louder and Waddell（1993）はさまざまな観点から北アメリカ各地のフランス系社会を検討した代表的な研究成果といえる。また、ケイジャンとよばれるルイジアナ州のフランス系住民については、州南西部の中心都市ラファイエットに位置するルイジアナ大学ラファイエット校（旧サウスウエスタン・ルイジアナ大学）ルイジアナ研究センターを中心にさかんに研究がすすめられてきた（たとえば、Conrad 1978）。地理学的な研究成果も多く、特徴的なバーン（納屋）といった文化的側面やアイデンティティに関心が寄せられてきた（Comeaux 1989；Trépanier 1986, 1991）。

一方、ニューイングランドのフランス系住民については、フランス系カナダからの移民史に関する研究成果に一定の蓄積がみられる。たとえば Allen（1972）はケベック州からメイン州南部への連鎖移住を検討し、Allen（1974）はカトリック教会に残された資料に基づいてメイン州のフランス系カナダ人コミュニティの特徴を論じた。より最近の研究成果としては、高井（2000）が1910年と1920年のマニユスクリプト・センサスの分析に基づいてマサチューセッツ州ローウェルのフランス系カナダ人コミュニティの特徴を明らかにした。また、Craig and Dagenais（2009）は、多くのフランス系住民が居住するメイン州北部のセントジョン川上流域の通史を著した。こうした

1) フランスでは1820年代という早い時期に人口転換が始まっていることも（ジョーダン=ピチコフ・ジョーダン 2005: 187）、アメリカ合衆国への移民が少なかったことの一因であろう。
2) 北アメリカにおけるフランス系の歴史や社会を概観した日本語文献として、フランス人の北アメリカへの入植から現代までの、ケベックと北アメリカ各地に散らばるフランス語系共同体との関係を検討したマルテル（2015）がある。



写真1 中西部におけるフランス語起源の地名（ウィスコンシン州オ・クレール）
(2010年9月、筆者撮影)

歴史的な研究とは対照的に、ニューイングランドのフランス系住民の現状については、管見の限りでは多くの成果があるとは言いがたい。そのなかで、太田（1981, 1982）は現地調査に基づいてメイン州南部の都市に居住するフランス系住民の状況を明らかにした貴重な研究成果といえる。また、Konrad（1982）はメイン州北部セントジョン川上流域にみられるバーンの特徴を明らかにした。本稿ではこれらの研究成果をふまえて、2012年から2015年にかけて実施した現地調査に基づいて、アメリカ合衆国のフランス系住民の現状を報告する。

II アメリカ合衆国における フランス系住民の居住分布

現在のアメリカ合衆国の領土は早い時期にフランス人によって探検されており、フランス人はセントローレンス川水系から五大湖を経てミシシッピ川水系を南下した。そこで中西部にはフランス語起源の地名が多く残っており（写真1）、デトロイトなどのようにつづりはそのまま英語読みされるようになったものだけでなく、ミシガン州

やシカゴといった地名にもフランス語の影響がみられるという（正井 1995）。ミシシッピ川の河口近くに位置するニューオーリンズは、1718年にモンリオール生まれのフランス人ビエンヴィルによって建設され、現在では旧市街の歴史地区がフレンチ・クウォーターとして知られている。その後、スペイン領となった時期を経て、周知のとおり、1803年のルイジアナ買収によって、現在のルイジアナ州などは独立して間もないアメリカ合衆国の領土となった。なお、ルイジアナ州に、かつてのアカディア（現在のノヴァスコシア州）を追われたフランス人入植者の一部がたどりついたのは1765年とされており、スペイン領の時代である。彼らはスワンプ（swamp）とよばれる湿地帯とバイユー（bayou）とよばれる小川に特徴づけられるルイジアナ州南部に定着したが、1812年には早くもフランス語を制限する法律が導入されるなど、アングロサクソンの制度や文化への同化を迫られていくことになる。

国勢調査とアメリカ地域社会調査に基づいて、フランス系住民の居住分布を検討しよう。アメリカ地域社会調査とは、2000年国勢調査まで実施されてきた詳細調査票に代わって導入されたものであり、国勢調査よりも小規模なサンプル調査を毎年実施し、最大で5年にわたって蓄積されたデータに基づく推計を毎年公表している³⁾。さて、アメリカ合衆国の国勢調査に基づいてエスニシティを時系列的に検討するのは容易ではない⁴⁾。白人エスニック集団は人種（Race）では単に白人に分類されてしまううえ、先祖（Ancestry）という項目も最近では複数回答が可能であり、利用しやすいとは言いがたい。そこで、ここでは家庭で用いる言語（家庭で話す英語以外の言語）を指標に用いることにする。家庭で用いる言語については20世紀の早い時期から国勢調査の質問項目に取り入れられてきたが、質問の目的や背景は時代に

3) アメリカ地域社会調査については、森（2007）や Mather et al.（2005）による紹介がある。毎年調査が実施されることで新しいデータが得やすくなる一方で、同時性という要素が失われており、信頼性の検証も含めて学術研究における利用方法は模索の段階といえるかもしれないが、国勢調査と同様に回答が義務づけられていることから、ここでは一定の信頼性があるものと判断した。なお、国勢調査は世界的に転換期を迎えており、新たな方向性が模索されている（大石 2016）。

4) アメリカ合衆国の国勢調査における人種などの分類については青柳（2010）が詳細に検討している。

よって異なり、調査報告書における集計のされ方も調査年次によって異なる。そこで、ここでは現在と同じ質問形式となった1980年の国勢調査と、アメリカ地域社会調査の最新の結果である2010～2014年推計に基づくことにする⁵⁾。なお、家庭で用いる言語とは回答者が理解できる言語と同義ではなく、家庭で実際に用いていることが要件とされているため、たとえばカナダの国勢調査で調査されてきた母語 (Mother Tongue) とは性格が

異なる。すなわち、夫婦の片方がフランス語を母語とする場合、家庭で英語のみを用いることになると考えられるので、回答者がフランス語を理解できるにもかかわらず、この質問では回答されない。したがって、母語よりも数値が低くなるのは避けられない。

図1は、1980年のアメリカ合衆国本土におけるフランス語話者の居住分布を示したものである。全米では、約155万人がフランス語を家庭で

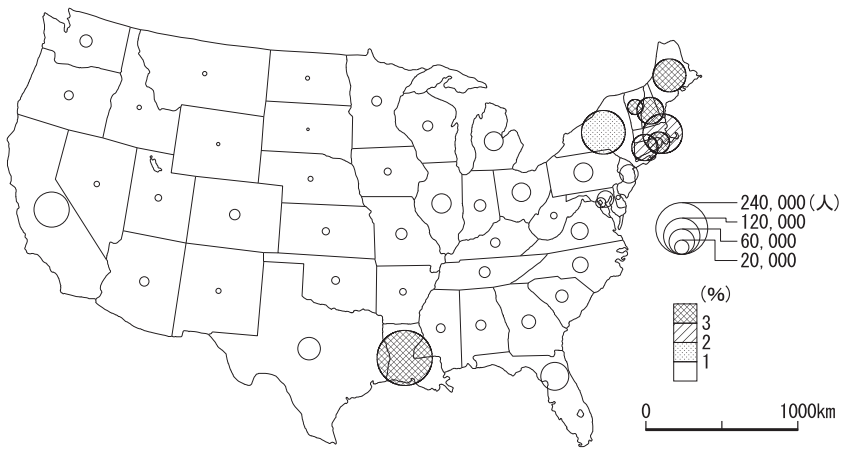


図1 家庭でフランス語を用いる人口と州人口にしめる割合 (1980年)
Census of Population 1980 により作成

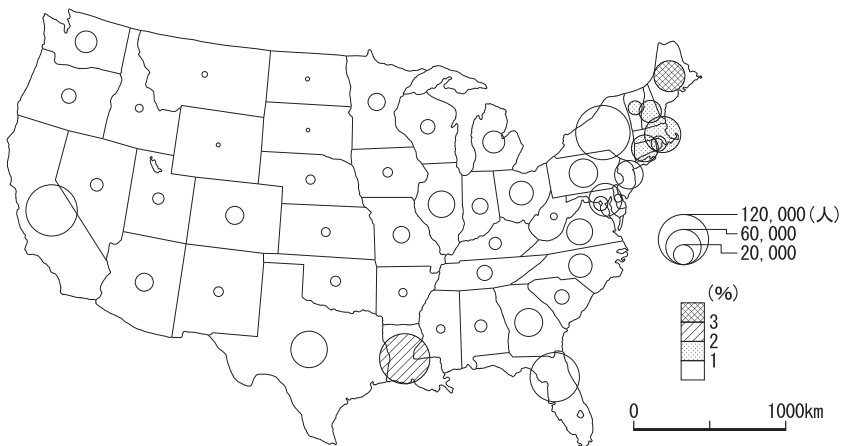


図2 家庭でフランス語を用いる人口と州人口にしめる割合 (2010～2014年推計)
2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates により作成

5) フランス系住民の言語的同化が急速に進行するのは1960年代以降のことであると思われる、この時期の適切な資料が得られないのは痛手である。なお、アメリカ地域社会調査の言語使用に関する推計については2013年に傾向の変化がみられ、センサス局によって注意が促されているが (U.S. Census Bureau 2014)、フランス語については大きな影響がないと判断した。

用いると回答している。州別にみるともっとも多くのフランス語話者が存在するのはルイジアナ州の約26万であり、それに続くのはニューヨーク州（約17万）、マサチューセッツ州（約14万）、カリフォルニア州（約11万）である。ただし、ニューヨーク州とカリフォルニア州は人口規模が大きく、州人口にしめる割合はそれぞれ1.0%と0.5%にすぎない。割合がもっとも高いのはメイン州の9.0%であり、ニューハンプシャー州（7.2%）、ルイジアナ州（6.9%）、ロードアイランド州（4.6%）、ヴァーモント州（4.2%）、マサチューセッツ州（2.5%）と続く。このように、ルイジアナ州と、カナダと国境を接するニューイングランド北部3州で割合が高く、さらにかつて工業都市に多くのフランス系カナダ人が流入したロードアイランドとマサチューセッツでフランス語を家庭で用いる人が多かった。

2010年代前半の状況をみてみよう。アメリカ地域社会調査の2010～2014年推計によれば、全米でフランス語を家庭で用いる人は約129万で割合にすると全人口の0.4%である。これは、スペイン語（スペイン・クレオール語を含む）の約3810万、中国語の約299万、タガログ語の約165万、ベトナム語の約143万に次ぐ規模であり、ドイツ語（約103万）やイタリア語（約69万）を大きく上回っている。州別にみると、人口規模を反映してニューヨーク州がもっとも多く約14万人が居住し、次いでカリフォルニア州（約13万）、さらにフロリダ州（約12万）とルイジアナ州（約12万）とが並んでいる⁶⁾。割合がもっとも高いのは1980年と同様にメイン州であるが、その数値はわずかに3.5%であり、1980年のような存在感はすでにない。それに続くのはルイジアナ州（2.7%）、ニューハンプシャー州（1.8%）、

ヴァーモント州（1.5%）、ロードアイランド州（1.0%）、マサチューセッツ州（1.0%）であり、1980年と顔ぶれは変わらないものの、いずれも相当低い数値となっている。この変化の背景として、ニューイングランド諸州の場合には、20世紀前半にフランス系カナダから移住してきた移民1世やその子どもたち（移民2世）が世を去る時期を迎えたことが大きく影響していることが考えられる。もちろん、学校教育の浸透やフランス語話者以外との通婚も、家庭でフランス語を用いる人口が減少する要因であろう⁷⁾。

次に、フランス語を家庭で用いる人口の割合が高い州のうち、ルイジアナ州とメイン州について、郡単位で1980年と2010年代前半の状況を検討する。図3は、1980年のルイジアナ州におけるフランス語を家庭で用いる人口の割合を示したものである。これによると、州南部にフランス語話者の割合が高い郡⁸⁾がいくつかみられる。割合がもっとも高いのはセントマーティン郡（43.1%）であり、さらにエヴァンジェリン郡（41.7%）とヴァーミリオン郡（40.3%）が4割を超えていた。しかし、2010年代前半になると状況は一変する（図4）。ヴァーミリオン郡（15.6%）を筆頭に10%を超える郡がいくつか残っている程度にすぎず、学校教育の浸透やフランス語話者以外との通婚などによってフランス語が家庭で用いられなくなっていく様子がうかがえる。また、仮説にすぎないが、家庭でフランス語を用いる人口が多かったルイジアナ州南西部はニューオーリンズとテキサス州ヒューストンとの間に位置するため、メキシコ湾岸の石油産業の発展がフランス語話者の言語的同化の促進要因になったであろうことは容易に推測できる。

図5は、1980年のメイン州におけるフランス

6) フロリダ州は温暖な気候でカナダ東部の人々に人気であり、スノーボードとよばれる、冬季に長期滞在する人々も多い。フロリダ州の人口規模が大きいことは言うまでもないが、フランス語話者にはフランス系カナダからの最近の移住者が含まれている可能性が高い。ケベックシティの新聞 *Le Soleil* はフロリダ版が刊行されているとされ、近年ではフロリダとケベックを組み合わせた「フロリベック」という造語もある。

7) 高等教育の普及とフランス語話者以外との通婚の増加は相互作用する。進学のために都市に移住し、そこで将来の結婚相手と出会うことが珍しくないからである。たとえば、メイン州北部フォートケントの高校でフランス語を教える男性（1969年生まれ）はフランス語を用いる家庭で育ったが、州南部の大学に進学して現在の妻と出会っている（2015年10月の聞き取り調査による）。

8) ルイジアナ州では、郡をカトリック小教区を意味するパリッシュ（parish）と称している。



図3 ルイジアナ州における家庭でフランス語を用いる人口の割合（1980年）
Census of Population 1980 により作成

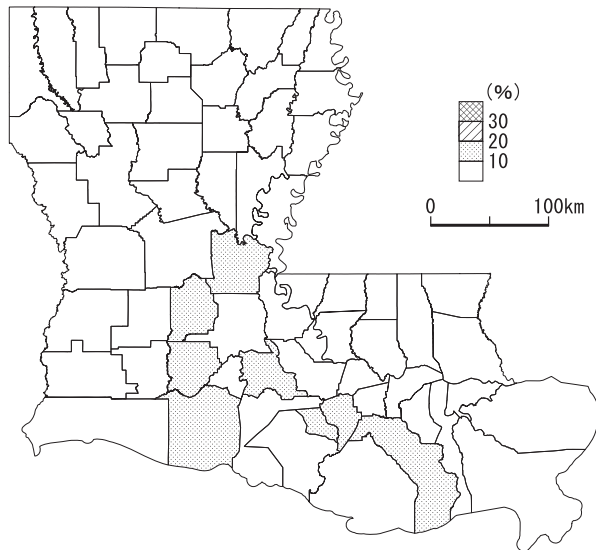


図4 ルイジアナ州における家庭でフランス語を用いる人口の割合（2010～2014年推計）
凡例の区分は図3に合わせた。
2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates により作成

語を家庭で用いる人口の割合を示したものである。これによると、州南部で第2の都市リュストンのあるアンドロスコギン郡（26.1%）と州北部でカナダのニューブランズウィック州やケベック州と接するアルストゥーク郡（26.1%）で20%を超えていた。さらに、州最南端でニューハンプシャー州と接するヨーク郡（13.9%）および州都

オーガスタのあるケネベック郡（10.4%）で10%を超えている。これに対して、2010年代前半になると（図6）、10%を超えるのは最北端のアルストゥーク郡（15.7%）のみであり、アンドロスコギン郡は8.9%と1割を切り、ヨーク郡やケネベック郡は5%を下回っている。かつて繊維工業で発展したリュストンはフランス系カナダ人労

働者が多かった都市であり、1966年までフランス語の日刊紙 *Le Messenger* が刊行されていた。第二次世界大戦後すぐに刊行されたカトリック教会

の記念誌の広告によれば、かつてリトル・カナダ（プチ・カナダ）とよばれたエリアを走るリスボン通りには *Le Messenger* の本社を含め、多くのフランス系商店などが並んでいたはずであるが、2013年8月の調査時には名残さえ感じられなくなっていた。

Ⅲ アメリカ合衆国におけるフランス系住民の文化継承

Ⅱで検討したように、アメリカ合衆国において家庭でフランス語を用いる人口は少なくなっており、世代交代が進むとともに学校教育の浸透やフランス語話者以外との通婚の増加などによって言語的同化が進行しているといえる。フランス語が連邦や一部の州で公用語となっているカナダと異なり、アメリカ合衆国ではもはや日常言語としてフランス語が維持されるのは容易ではなく、世俗化が進んでカトリック教会がアイデンティティの核として機能する可能性もほとんどない。今後、文化継承の装置として機能するのは、博物館やフェスティバルであろう。

アメリカ合衆国では、各地に移民博物館（エスニック博物館）が存在している（矢ヶ崎 2016）。フランス系住民の場合も例外ではない。表1は、ルイジアナ州のフランス系住民（ケイジャン）に関連する主な博物館を示したものである。エスニック文化の保護は国立公園局の管轄であり、ルイジアナ州ではジャン・ラフィット国立歴史公園・

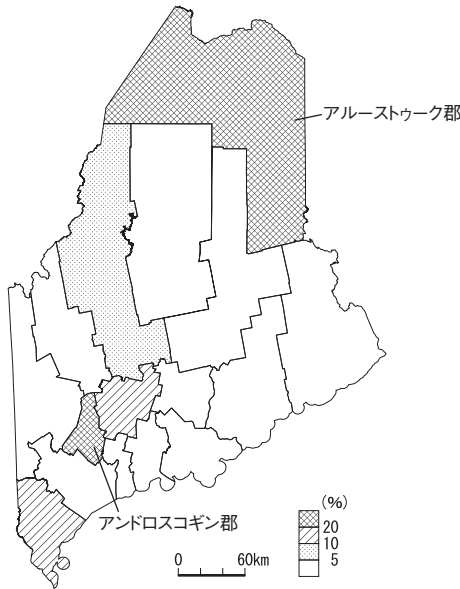


図5 メイン州における家庭でフランス語を用いる人口の割合（1980年）
Census of Population 1980 により作成

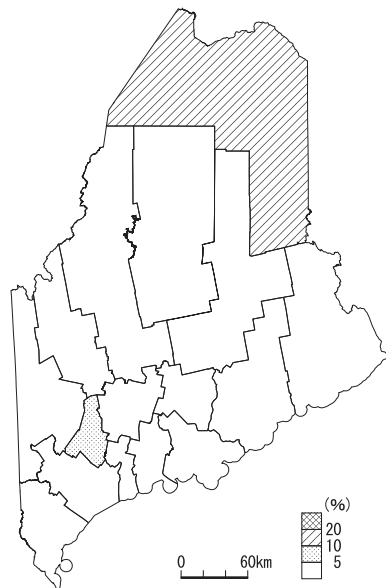


図6 メイン州における家庭でフランス語を用いる人口の割合（2010～2014年推計）
凡例の区分は図5に合わせてある。
2010-2014 American Community Survey 5-Year Estimates により作成



写真2 フランコ・アメリカン・ヘリテージセンター（メイン州ルイストン）
（2013年8月、筆者撮影）

表1 ルイジアナ州におけるケイジャンに関連する主な博物館 (2015年)

博物館名	所在地	備考
湿地帯アカディアン文化センター (Wetlands Acadian Culture Center)	ティボドー (ラフルシュ郡)	
ラファイエット・アカディアン文化センター (Lafayette Acadian Culture Center)	ラファイエット (ラファイエット郡)	
プレーリー・アカディアン文化センター (Prairie Acadian Culture Center)	ユーニス (アカディア郡)	
アカディアン・メモリアル博物館 (Museum of the Acadian Memorial)	セントマーティンヴィル (セントマーティン郡)	
アカディアン博物館 (Acadian Museum)	エラス (ヴァーミリオン郡)	
アカディアン・ヴィレッジ (Acadian Village)	ラファイエット (ラファイエット郡)	野外博物館
ヴァーミリオンヴィル (Vermilionville)	ラファイエット (ラファイエット郡)	野外博物館

2015年3月の現地調査により作成

表2 ルイジアナ州におけるケイジャン文化に関連する主なフェスティバル (2015年)

時期	フェスティバル名	開催地
2月17日	マルデイ・グラ (Mardi Gras)	州内各地
3月21日	アカディアン・メモリアル・ヘリテージ・フェスティバル (Acadian Memorial Heritage Festival)	セントマーティンヴィル (セントマーティン郡)
4月22~26日	フェスティバル・アンテルナショナル・ド・ルイジアンヌ (Festival international de Louisiane)	ラファイエット (ラファイエット郡)
5月1~3日	ブローブリッジ・クローフィッシュ・フェスティバル (Breux Bridge Crawfish Festival)	ブローブリッジ (セントマーティン郡)
9月3~7日	ルイジアナ・シュリンプ・アンド・ペトロリウム・フェスティバル (Louisiana Shrimp & Petroleum Festival)	モーガンシティ (セントメアリー郡)
10月3日	ルイジアナ・ケイジャン・フード・フェスト (Louisiana Cajun Food Fest)	カブラン (ヴァーミリオン郡)
10月9~11日	フェスティバル・アカディアン・エ・クレオール (Festivals Acadiens et Créoles)	ラファイエット (ラファイエット郡)
10月9~11日	ルイジアナ・ガンボ・フェスティバル (Louisiana Gumbo Festival)	チャックベイ (ラフルシュ郡)
10月9~11日	ルイジアナ・キャトル・フェスティバル (Louisiana Cattle Festival)	アベヴィル (ヴァーミリオン郡)
10月15~18日	インターナショナル・ライス・フェスティバル (International Rice Festival)	クローリー (アカディア郡)
10月17~18日	エクスペリエンス・ルイジアナ・フェスティバル (Experience Louisiana Festival)	ユーニス (アカディア郡)
10月22~25日	フレンチ・フード・フェスティバル (French Food Festival)	ラローズ (ラフルシュ郡)
11月7~8日	ジャイアント・オムレツ・フェスティバル (Giant Omelette Festival)	アベヴィル (ヴァーミリオン郡)

Official Louisiana Inspiration Guide 2015 をはじめとする観光パンフレット類および各フェスティバルのウェブサイトを参考に作成

保存局の下に、州南西部の中心都市であるラファイエットのほか、プレーリー地域のユーニス(Eunice)、湿地帯地域のティボドー(Thibodaux)にアカディアン文化センターが設置され、各地の自然環境に合わせたかつての暮らしやその変容が展示されている。また、ラファイエットには小規模ながら民家などの建築物を移築した野外博物館があり、たとえば現在ではみられなくなったケイジャン・ハウスなどを見学することができる。ほかにも、フランス系住民が現在でも比較的多いセントマーティン郡にあるセントマーティンヴィルにはアカディアン・メモリアル博物館があり、先祖調査の資料を所蔵するとともに、3月下旬には裏にあるテック川(Bayou Teche)を利用してフランス系の先祖の到来を再現するフェスティバルを開催している。ルイジアナ州では各地でフェスティバルがさかんに開催されており(表2)、ザリガニや米など地域の生態的特徴を反映したものが多く。こうしたフェスティバルが地域アイデンティティを再確認する機会となり、ひいてはエスニック文化の継承へとつながっていくことが予想される。

メイン州でも同様に、フランス系住民の歴史を伝える博物館が各地に存在する。先に述べたリューストンでは、リトル・カナダと称された地区の一角に、かつてのカトリック教会を転用したフランコ・アメリカン・ヘリテージセンターがあり(写真2)、フランス系住民のアクティビティに利用されるとともに、小規模ながらリューストンにおけるフランス系住民の歴史にかかわる写真などが展示されている。北部のセントジョン川上流域でも、民家を移築した野外博物館であるアカディアン・ヴィレッジをはじめ、カトリック教会を転用した小規模な博物館などがある。また、教員養成のために設置された学校が現在はメイン大学の分校となり、アカディアン・アーカイブスが設置されて教育や研究に供されるとともに、フランス系住民らが交流できる場所になっている(写真3)。

また、メイン州北部では1970年代からアカディアン・フェスティバルが開催されてきたが、



写真3 メイン大学フォートケント校にあるアカディアン・アーカイブス
(2014年8月、筆者撮影)



写真4 第5回世界アカディアン会議(Congrès mondial acadien)開会式の様子(カナダ・ニューブランズウィック州エドモントン)
(2014年8月、筆者撮影)

1994年に第1回が開催されて以来、5年ごとに開催されてきた世界アカディアン会議のホストを2014年にメイン州北部とニューブランズウィック州北西部、ケベック州テミスクアータ地方が共同で務め、これらの地域の人々のアカディアン意識を大いに高めることに貢献した(写真4)⁹⁾。

IV 結びに代えて

本稿では、国勢調査やアメリカ地域社会調査に基づいてアメリカ合衆国におけるフランス系住民の居住分布を確認したうえで、ルイジアナ州とメイン州を中心にフランス系住民の文化継承を検討することを目的とした。1980年には家庭でフラ

9) 世界アカディアン会議については、太田(1998)による報告がある。

ンス語を用いる人口は一定程度存在し、とくにニューイングランド諸州とルイジアナ州で高い割合を示した。2010年代前半においても分布に大きな変化はなかったが、数値は大きく低下した。また、ルイジアナ州とメイン州について郡単位でフランス系住民の居住分布を検討したが、2010年代前半になると数値が大きく低下している。そして、世代交代が進み、フランス語が日常言語として用いられなくなりつつあるなかで、エスニック博物館とフェスティバルが果たす役割を強調した。

しかし、本稿ではエスニック博物館やフェスティバルの担い手などの考察には至らなかった。また、ルイジアナ州とニューイングランドではフランス系住民の移住過程や生活環境が大きく異なり、それぞれの地域について詳細な検討が必要である。それらは今後の課題としたい。

付記 本稿の作成にあたり、平成23～26年度科学研究費補助金基盤研究(A)「世界の博物館アメリカ移民と基層文化の再検討によるグローバル地誌の構築」(研究代表者：矢ヶ崎典隆・日本大学教授、課題番号23251002)の一部を使用した。

文献

青柳まちこ 2010.『国勢調査から考える人種・民族・国籍－オバマはなぜ「黒人」大統領と呼ばれるのか－』明石書店。
 明石紀雄・飯野正子 2011.『エスニック・アメリカ(第3版)－多文化社会における共生の模索－』有斐閣。
 綾部恒雄編 1978.『アメリカの民族集団－文化人類学的研究－』日本放送出版協会。
 綾部恒雄編 1982.『アメリカ民族文化の研究－エスニシティとアイデンティティ－』弘文堂。
 大石太郎 2016. 国勢調査. 山下清海編『世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会』明石書店.(刊行予定)
 太田和子 1981. エスニック・ファミリー再考－メイン州のフランコ・アメリカン－. アメリカ研究 15: 70-86.
 太田和子 1982. フランス系アメリカ人のエスニック・アイデンティティ. 綾部恒雄編『アメリカ民族文化の研究－エスニシティとアイデンティティ－』249-283. 弘文堂。
 太田和子 1998. 「世界アカディアン会議」とアカディ

アン・アイデンティティ. 森川眞規雄編『先住民、アジア系、アカディアン－変容するカナダ多文化社会－』99-112. 行路社。
 ジョーダン=ピチコフ・ジョーダン著, 山本正三・石井英也・三木一彦訳 2005.『ヨーロッパ文化地域の形成と構造－』二宮書店。
 杉浦直 2011.『エスニック地理学』学術出版会。
 高井由香理 2000. 移民過程にみる適応のメカニズム－20世紀初頭ニューイングランド繊維産業都市におけるフランス系カナダ人移民の年齢及びジェンダー分析を中心に－. カナダ研究年報 20: 17-35.
 正井泰夫 1995.『改訂版アメリカとカナダの風土』二宮書店。
 マルテル著, 小松祐子訳 2015. ケベックとフランコフォン少数派共同体との奇妙な関係－歴史的観点から－. ケベック研究 7: 3-15.
 森博美 2007. アメリカ地域社会調査(ACS)について. 統計学 92: 38-46.
 矢ヶ崎典隆 1993.『移民農業－カリフォルニアの日本人移民社会－』古今書院。
 矢ヶ崎典隆編 2011.『アメリカ(世界地誌シリーズ4)』朝倉書店。
 矢ヶ崎典隆 2016. 移民博物館. 山下清海編『世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会』明石書店.(刊行予定)
 Allen, J. P. 1972. Migration fields of French Canadian immigrants to southern Maine. *Geographical Review* 62: 366-383.
 Allen, J. P. 1974. Franco-Americans in Maine: A geographical perspective. *Acadiensis* 4: 32-66.
 Comeaux, M. L. 1989. The Cajun Barn. *Geographical Review* 79: 47-62.
 Conrad, G. R. ed. 1978. *The Cajuns: Essays on Their History and Culture*. Lafayette, LA: Center for Louisiana Studies, University of Southwestern Louisiana.
 Craig, B., and Dagenais, M. 2009. *Land In Between: The Upper St. John Valley, Prehistory to World War I*. Gardiner, ME: Tilbury House.
 Estaville Jr., L. E. 1988. The Louisiana French in 1900. *Journal of Historical Geography* 14: 342-359.
 Konrad, V. A. 1982. Against the tide: French Canadian barn building traditions in the St. John Valley of Maine. *American Review of Canadian Studies* 12: 22-36.
 Louder, D. R., and Waddell, E. eds. 1993. *French America: Mobility, Identity, and Minority Experience across the Continent*. Baton Rouge: Louisiana State University Press.
 Mather, M., Rivers, K. L., and Jacobson, L. A. 2005. The

- American Community Survey. *Population Bulletin*, **60** (3) : 3-20.
- McKee, J. O. ed. 2000. *Ethnicity in Contemporary America: A Geographical Appraisal*, 2nd ed. Lanham, MD : Rowman and Littlefield Publishers.
- Miyares, I. M., and Airriess, C. A. eds. 2007. *Contemporary Ethnic Geographies in America*. Lanham, MD : Rowman and Littlefield Publishers.
- Noble, A. G. ed. 1992. *To Build in a New Land : Ethnic Landscapes in North America*. Baltimore : The Johns Hopkins University Press.
- Nostrand, R. L., and Estaville, L. E. eds. 2001. *Homelands : A Geography of Culture and Place across America*. Baltimore : The Johns Hopkins University Press.
- Trépanier, C. 1986. The Catholic Church in French Louisiana : An ethnic institution? *Journal of Cultural Geography* **7**(1) : 59-75.
- Trépanier, C. 1991. The Cajunization of French Louisiana : Forging a regional identity. *The Geographical Journal* **157** : 161-171.
- U.S. Census Bureau 2014. 2013 Language Estimates. <https://www.census.gov/programs-surveys/acs/technical-documentation/user-notes/2013-06.html> (最終閲覧日 : 2016年2月14日)